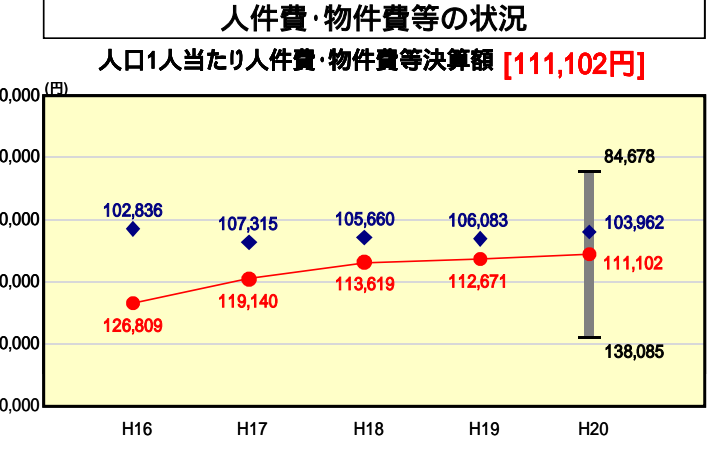
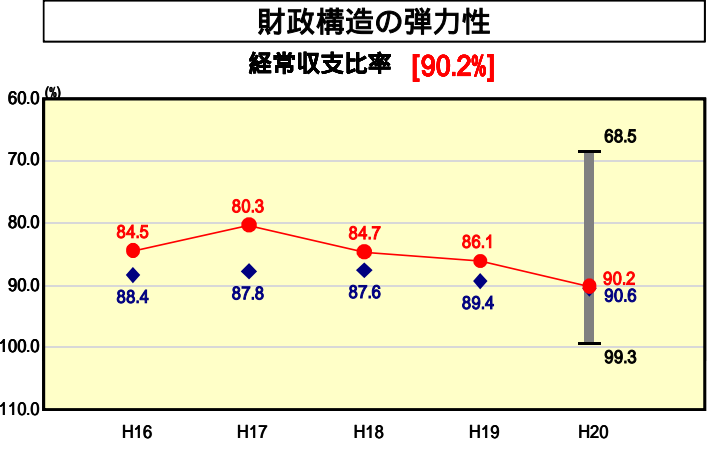
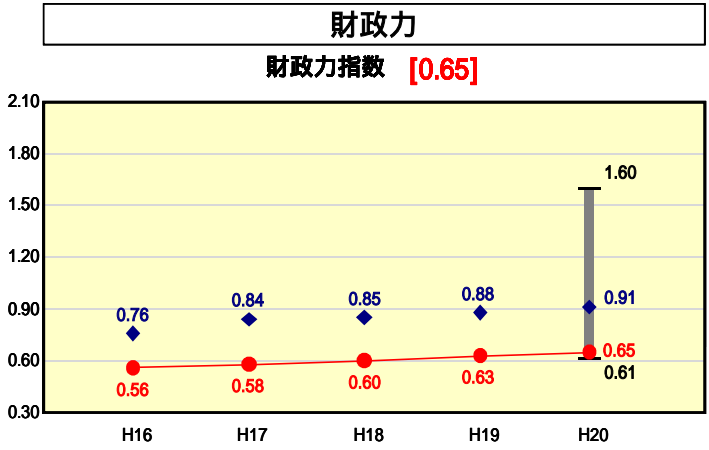


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



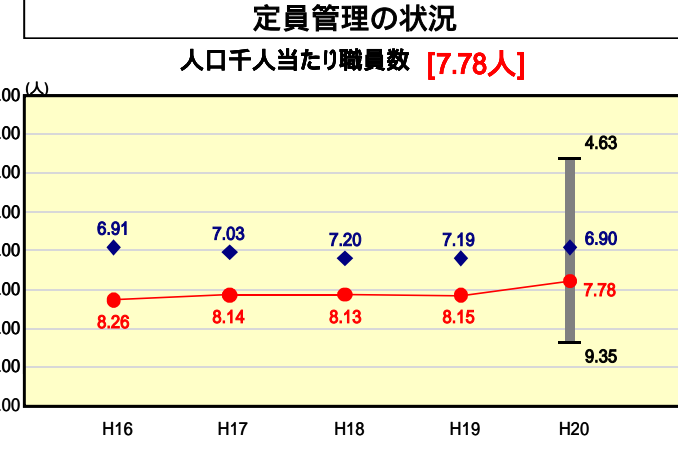
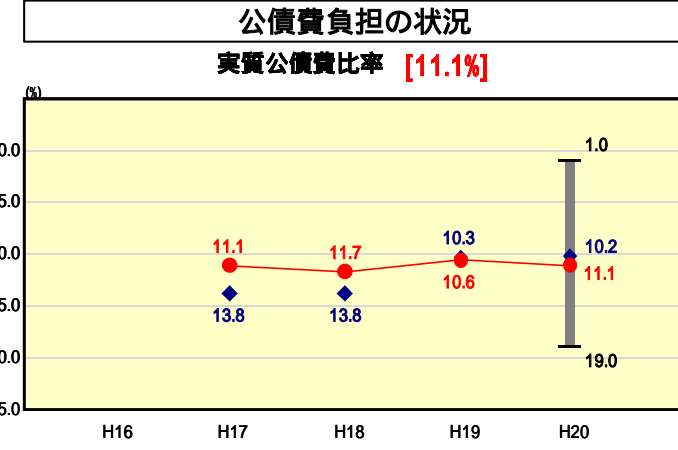
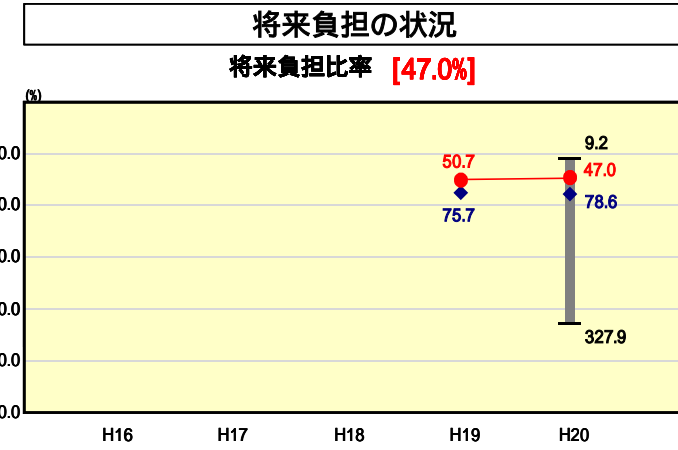
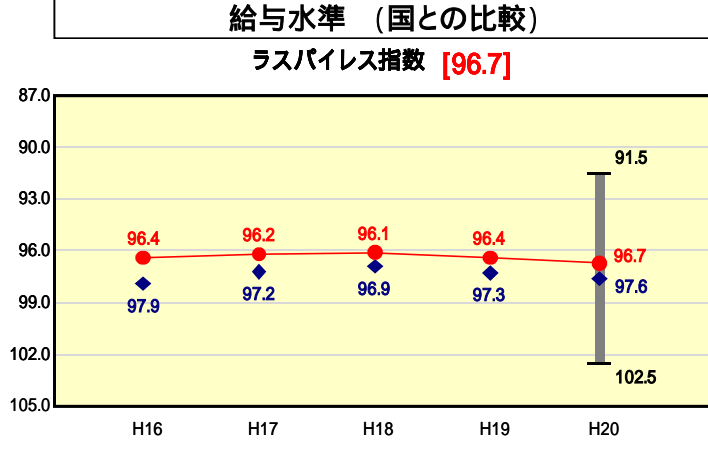
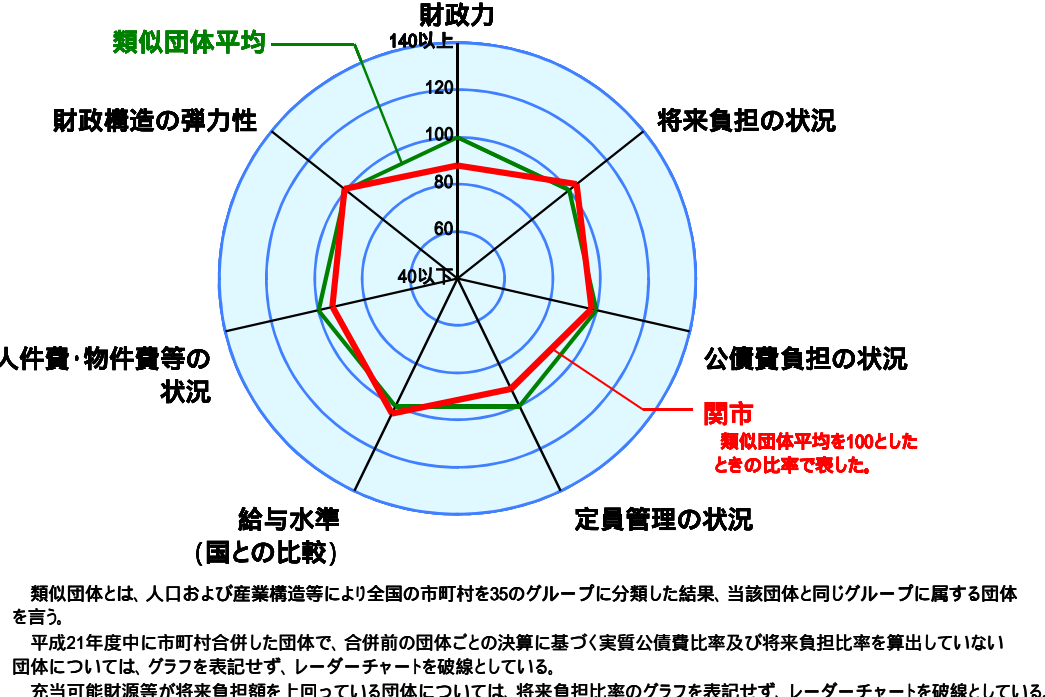
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成17年2月の市町村合併により、合併前の0.70から0.56まで落ち込んだが、平成20年度においては0.65まで回復した。しかし、類似団体平均と比較すると依然として下回っており、定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成18年度から平成22年度までの5年間で7.4%減)による人件費の削減、平成20年度に実施した政策総点検の結果をふまえた公共施設の民営化・統廃合、投資的経費の抑制など歳入の徹底的な見直しを図るとともに、積極的な企業誘致、徴収率向上による税収増、使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
繰出金にかかる比率が11.6から13.1へと大きく伸びており、公営企業への繰出金が数値悪化の大きな要因となっている。今後は扶助費などの社会保障費の大幅な増加、長引く景気低迷による税収減など歳入の減少による数値の悪化が懸念されるため、職員数の削減による人件費の削減、公営企業を含めた事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

人	91,877	人(H21.3.31現在)
口	472.84	km ²
標準財政規模	23,427,341	千円
歳入総額	36,671,774	千円
歳出総額	34,596,443	千円
実質収支	1,563,551	千円



【人口1,000人当たり職員数】
市町村合併により合併時において、職員数が約1.5倍となった。定員適正化計画により、平成18年度から平成22年度にかけて60人(7.4%)の削減を目標としている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっているため、職員数の削減による人件費の削減など経費の抑制に努める。

【ラスパイレル指数】
類似団体平均より低くなっているが、今後も定員適正化計画のもと、職員数の削減をすすめていくとともに、給与水準の適正化にも努める。

【実質公債費率】
公営企業債の元利償還金に対する繰出金が増加しているため、類似団体平均を上回った。今後、数年間は、普通会計における元利償還金は減少していくが、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの減少は見込めないため、実質公債費率は11~12%で推移する見込みである。今後とも、新規の地方債発行抑制に努めていく。

【将来負担比率】
退職者に対し、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額は抑えられているが、公営企業債等繰入見込額の減少は見込めないため、地方債の新規発行の抑制などにより、将来への負担の軽減に努める。